

立教大学経済学部経済研究所・フリードリヒ・エーベルト財団共催

国際シンポジウム／パネル・ディスカッション

日本、スウェーデン、米国における政治と政策課題について

問題認識ならびにシンポジウム概要

バブル経済の崩壊から 20 年が過ぎようとしている現在、長びく経済・財政の危機はあらたな段階に進もうとしているかのようである。

昨年 8 月末に行われた総選挙で歴史的とも言える政権交代が起きたことは、対処が必要な問題に対し確固たる計画もなく、政策的失敗がいかに大きいものであったかをいっそう際立たせる結果となった。

世界のビジネス・メディアはこの社会に漂う不安感に飛びつき、財政の崩壊が迫っていると警鐘を鳴らしている。フィナンシャル・タイムズ紙などの紙面では確かな筋の話として、日本の債務負担率は今年の 4 月までに、GDP の 250%まで上昇し、これは他の OECD 諸国の平均（2007 年度）である GDP の 75%とは非常に対照的であると指摘している。

日本は、かつてその社会を象徴すると思われた秩序の安定と経済的な平等に回帰する、そして持続可能な経済につながる道—貿易依存体質から脱出する道を見つけなければならない。けれども、日本の政治経済制度に組み込まれたインセンティブがこれを可能にするかどうかは疑念の残るところである。

日本の政治経済制度といえ、スヴェン・スタインモ（欧州大学院大学公共政策・政治経済学部長・教授）博士が斬新かつ明確な比較の観点を示して下さることは、私たちにとって僥倖といえるだろう。スタインモ教授の『近代国家の進化：スウェーデン、日本、そして米国』はケンブリッジ大学出版会から今年 7 月に刊行される予定であるが、教授は、このシンポジウムの基調演説において日本が現在抱えるジレンマについて特に言及しながら、これまでの調査から得られた知見について説明することになっている。

スタインモ教授の議論に対し、JP モルガン証券シニアエコノミストの足立正道氏、東京大学社会科学研究所教授のグレゴリー・ノーブル博士、富士通総研主任研究員のマルティン・シュルツ氏、立教大学経済学部教授の池上岳彦氏からコメントを頂き、その後、パネル・ディスカッションならびに会場との質疑応答を行う予定である。

国際シンポジウム／パネル・ディスカッション

『日本、スウェーデン、米国における政治と政策課題について』

日時： 2010年3月23日 18:00～20:30

場所： 立教大学太刀川記念館3階多目的ホール

<http://www.rikkyo.ac.jp/access/ikebukuro/>

使用言語： 英語・日本語、 同時通訳（英日・日英）

18:00～18:10 冒頭挨拶： アンドリュー・デウィット（立教大学経済学部教授）

18:10～18:40 基調演説： スヴェン・スタインモ
（欧州大学院大学公共政策・政治経済学部長・教授）

18:40～19:20 コメント：

足立正道（JP モルガン証券シニアエコノミスト）

グレゴリー・ノーブル（東京大学社会科学研究所教授）

マルティン・シュルツ（富士通総研主任研究員）

池上岳彦（立教大学経済学部教授）

19:20～19:30 休憩

19:30～20:15 パネル・ディスカッション

20:15～20:30 会場との質疑応答

＊参加登録について

参加費は無料ですが、事前登録が必要です。席の数に限りがありますので、参加申込が多数の場合は先着順とさせていただきます。

登録方法： お名前・所属を事務局（rerinst@gmail.com）まで電子メールにてお知らせ下さい。